

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 027-345-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	919,360	—	29,700	—	36,917	—	20,527	—
20年3月期第2四半期	829,417	22.5	29,264	35.7	36,642	25.9	22,617	30.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	218.47	217.88
20年3月期第2四半期	235.14	234.03

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	799,900	342,733	42.4	3,609.26				
20年3月期	750,213	326,937	43.1	3,443.63				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 339,206百万円 20年3月期 323,538百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,968,000	11.3	80,120	22.5	91,600	12.2	52,100	6.0	554.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社(社名) 除外 0社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 96,420,622株 20年3月期 96,391,142株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,438,566株 20年3月期 2,438,495株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 93,959,797株 20年3月期第2四半期 96,185,565株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機により、世界経済の減速が鮮明になる中、円高、原油価格や原材料価格の高騰による日用品や食料品の値上げ等による生活防衛の動きが顕著化し、消費環境は厳しい状況で推移、景気後退がより鮮明さを増してきました。

当家電業界においても競争環境の激化、景気後退懸念からくる生活防衛意識の高まり等により、市場全体としては厳しい状況で推移しました。

商品的には、8月に開催された北京オリンピックの効果もあり大型薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイレコーダーを中心とした映像記録関連機器などの映像関連商品が引き続き好調に推移しました。洞爺湖サミットをはじめとした国をあげての地球環境問題への取組みによる国民意識の高まりから、冷蔵庫・洗濯機等の白物家電を中心とした省エネ家電への買い替えが進み好調に推移しました。夏を通して見ると順調に気温が上昇し、エアコン等の季節品も好調に推移しました。一方で、パソコン本体及びパソコン関連商品及び契約形態変更による台数の伸び悩みから携帯電話が苦戦しました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営スローガンに『「感謝と信頼」で原点回帰・改善提案推進元年』を掲げ、社員教育強化による顧客満足の向上、都市型大型店L A B Iの開発推進、既存店の活性化、F C展開による小商圏地域密着型店舗の展開、省エネ家電の普及推進、C S R活動の取り組み強化等のテーマに取り組んでまいりました。

C S R活動の4つの柱として「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」「C S 向上」を掲げ、C S R委員会の週次開催、各種勉強会の開催、四半期に一度の外部有識者を交えたC S R有識者懇談会、次世代認定マーク（くるみん）の取得、時間外勤務の削減、社員教育強化によるお客様満足の向上、国内初となるグリーン電力の使用、大規模被災地への救援金募金等、様々な面で取組を強化し、これまでの活動をまとめた2008年C S Rレポートを公開しました。

（C S R活動の詳細については、当社ホームページ

<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>にて公開しております。）

営業面では、北京オリンピックにあわせた映像関連商品の拡販、省エネ家電の普及推進を実施。また、顧客の固定化・来店促進を狙った、積極的なポイント販促を継続して実施、お客様のお得感を全面に打ち出し他社との差別化を図りました。さらに、当社カテゴリブランドである「エレンタ」をはじめとしたG M S商品、ドラッグ等の生活密着非家電商品の一部店舗への導入によるお客様の利便性の向上と来店促進、社内研修制度充実のによるC S 向上など、お客様の多様化・複雑化するさまざまなニーズにお応えすべく取り組んでまいりました。

店舗展開では、L A B I津田沼店など都市型店舗L A B Iを5店舗開設、テックランド枚方店など郊外型テックランドを19店舗開設し、テックランド高崎本店家電館・P C館の2館ほか3店舗をS & Bのため閉鎖、テックランド高松春日店、テックランド金沢本店を増床、当社子会社マツヤデンキ3店舗をテックランド化しました。その結果、当第2四半期末の店舗数は、519店舗（直営店374店舗、連結子会社145店舗）となっております（非連結子会社・F C含むグループ店舗数総計は1,221店舗）。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が9,193億60百万円、営業利益297億円、経常利益369億17百万円、四半期当期利益205億27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ496億86百万円増加（前期末比6.6%増）して7,999億円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した反面売掛金と商品が増加し、L A B I高崎（新本社）をはじめとする店舗開設に伴う有形固定資産と差入保証金が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ338億90百万円増加（前期比8.0%増）して4,571億66百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した反面短期借入金が増加したこと、ポイント引当金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ157億96百万円増加（前期末比4.8%増）し3,427億33百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.4%（前期末比0.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ198億66百万円減少し、451億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少と減価償却などの非資金支出費用の増加がありましたが、たな卸資産や売上債権の増加により、127億90百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得と差入保証金の差入による支出の増加などにより、414億38百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済と短期借入金の返済による支出の増加がありましたが、短期借入による収入の増加などにより、340億35百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当該四半期における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成20年5月13日付決算短信の通期の業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性の乏しい子会社は、簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想タックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,650	66,195
受取手形及び売掛金	46,068	34,755
商品	210,614	192,343
製品	659	609
原材料	790	531
仕掛品	26	21
その他	56,415	48,535
貸倒引当金	114	98
流動資産合計	361,110	342,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	159,839	136,750
土地	102,106	99,364
その他(純額)	23,538	27,103
有形固定資産合計	285,484	263,218
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,238	3,860
投資その他の資産		
差入保証金	111,965	104,491
その他	37,378	36,018
貸倒引当金	277	269
投資その他の資産合計	149,066	140,240
固定資産合計	438,790	407,319
資産合計	799,900	750,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,181	90,668
短期借入金	70,285	25,172
未払法人税等	17,494	17,537
ポイント引当金	12,868	7,200
引当金	3,063	2,791
その他	36,653	38,126
流動負債合計	224,547	181,496
固定負債		
社債	150,309	151,277
長期借入金	58,639	66,619
引当金	13,698	12,954
その他	9,972	10,928

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	232,619	241,779
負債合計	457,166	423,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,648	70,595
資本剰余金	70,566	70,513
利益剰余金	222,292	204,864
自己株式	23,044	23,043
株主資本合計	340,462	322,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,256	608
評価・換算差額等合計	1,256	608
少数株主持分	3,527	3,398
純資産合計	342,733	326,937
負債純資産合計	799,900	750,213

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	919,360
売上原価	687,962
売上総利益	231,397
販売費及び一般管理費	201,697
営業利益	29,700
営業外収益	
仕入割引	4,736
その他	3,574
営業外収益合計	8,310
営業外費用	
支払利息	966
その他	126
営業外費用合計	1,092
経常利益	36,917
特別利益	
保険解約返戻金	30
その他	6
特別利益合計	36
特別損失	
固定資産処分損	435
有価証券評価損	273
その他	330
特別損失合計	1,038
税金等調整前四半期純利益	35,915
法人税、住民税及び事業税	16,894
過年度法人税等	951
法人税等調整額	2,591
法人税等合計	15,254
少数株主利益	132
四半期純利益	20,527

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	494,707
売上原価	365,012
売上総利益	129,695
販売費及び一般管理費	106,656
営業利益	23,039
営業外収益	
仕入割引	2,631
その他	1,961
営業外収益合計	4,592
営業外費用	
支払利息	556
その他	69
営業外費用合計	625
経常利益	27,006
特別利益	
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	307
有価証券評価損	189
その他	250
特別損失合計	747
税金等調整前四半期純利益	26,259
法人税、住民税及び事業税	13,138
過年度法人税等	60
法人税等調整額	3,178
法人税等合計	10,020
少数株主利益	223
四半期純利益	16,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	35,915
減価償却費	7,551
のれん償却額	492
退職給付引当金の増減額(は減少)	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
賞与引当金の増減額(は減少)	321
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	23
受取利息及び受取配当金	727
支払利息	966
売上債権の増減額(は増加)	11,312
たな卸資産の増減額(は増加)	18,584
仕入債務の増減額(は減少)	6,486
その他	6,911
小計	5,830
利息及び配当金の受取額	265
利息の支払額	960
法人税等の支払額	17,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	29,459
投資有価証券の取得による支出	1,402
投資有価証券の売却による収入	13
貸付けによる支出	313
貸付金の回収による収入	68
差入保証金の差入による支出	12,953
差入保証金の回収による収入	3,614
その他	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	398,431
短期借入金の返済による支出	354,054
長期借入れによる収入	2,300
長期借入金の返済による支出	9,544
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	3,092
少数株主への配当金の支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	327

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,866
現金及び現金同等物の期首残高	65,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,163

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
売上高		829,417	100.0
売上原価		653,169	78.8
売上総利益		176,247	21.2
販売費及び一般管理費		146,982	17.7
営業利益		29,264	3.5
営業外収益			
1. 受取利息	456		
2. 仕入割引	6,209		
3. その他	1,638	8,303	1.0
営業外費用			
1. 支払利息	834		
2. デリバティブ評価損	40		
3. その他	51	926	0.1
経常利益		36,642	4.4
特別利益			
1. その他	148	148	0.0
特別損失			
1. 固定資産処分損	87		
2. 差入保証金解約損	9		
3. 減損損失	84		
5. その他	176	358	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		36,432	4.4
法人税、住民税及び事業税	13,118		
法人税等調整額	523	13,642	1.7
少数株主利益		173	0.0
中間(当期)純利益		22,617	2.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.税金等調整前中間(当期)純利益	36,432
2.減価償却費	5,996
3.のれん償却額	35
4.退職給付引当金の増減額	478
5.役員退職慰労引当金の増減額	40
6.賞与引当金の増減額	560
7.役員賞与引当金の増減額	58
8.貸倒引当金の増減額	0
9.ポイント引当金の増減額	4,016
10.商品保証引当金の増減額	763
11.受取利息及び受取配当金	479
12.支払利息	834
13.為替差損益	79
14.固定資産処分損	15
15.固定資産売却益	0
16.減損損失	84
17.デリバティブ評価損	40
18.差入保証金解約損	9
19.売上債権の増減額	1,894
20.たな卸資産の増減額	5,342
21.仕入債務の増減額	455
22.未払消費税等の増減額	1,438
23.その他流動資産の増減額	29
24.その他流動負債の増減額	778
25.その他	398
小計	32,018

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
26. 利息及び配当金の受取額	154
27. 利息の支払額	826
28. 法人税等の支払額	14,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,354

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.定期預金の預入による支出	59
2.定期預金の払戻による収入	38
3.抵当証券の売却による収入	500
4.投資有価証券の取得による支出	6,884
5.投資有価証券の売却等による収入	75
6.出資金の出資による支出	0
7.関係会社株式の取得による支出	5,237
8.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,912
9.貸付による支出	7,976
10.貸付金の回収による収入	310
11.有形固定資産の取得による支出	27,098
12.有形固定資産の売却による収入	2
13.無形固定資産の取得による支出	349
14.差入保証金の差入による支出	10,485
15.差入保証金の戻入による収入	3,562
16.その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,746

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.短期借入による収入	455,479
2.短期借入金の返済による支出	412,242
3.長期借入による収入	150
4.長期借入金の返済による支出	5,268
5.配当金の支払額	2,763
6.少数株主への配当金の支払	2
7.自己株式の取得による支出	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	79
現金及び現金同等物の増減額	4,034
現金及び現金同等物の期首残高	41,029
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,063

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

品種別売上高

(単位：百万円)

品目別		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
		金額	構成比(%)
家電	カラーテレビ	158,544	17.2
	ビデオ・DVD	58,426	6.4
	オーディオ	25,707	2.8
	冷蔵庫	56,564	6.2
	洗濯機	35,649	3.9
	調理家電	28,836	3.1
	エアコン	68,324	7.4
	その他の冷暖房器具	4,965	0.5
	その他	142,527	15.5
	小計	579,545	63.0
情報家電	パソコン	101,497	11.0
	パソコン周辺機器	70,659	7.7
	パソコンソフト	5,855	0.6
	電話機・ファックス	5,901	0.6
	携帯電話	47,484	5.2
	その他	27,250	3.0
	小計	258,648	28.1
非家電	AVソフト・書籍	59,720	6.5
	その他	21,445	2.4
	小計	81,166	8.9
合計		919,360	100.0